

経済のグローバル化に対応し、国際的事業を展開する日本企業に対し、民間金融のみでは対応困難なリスクの軽減等により、「事業機会を創出(課題1)」し、「日本企業のニーズを反映した経済・社会インフラ整備や投資関連諸制度の整備支援、裾野産業の育成(課題2、3)」によってその国際事業の円滑化を図る。さらに「開発途上国の経済情勢等の変化に機動的に対応し(課題4)」、各課題への対応を通じて日本企業の開発途上国における事業への投資を支援することを目指している。

### 事業環境

着実に進むグローバル化の中、日本企業は熾烈な国際競争に晒される中で経営改革を進めており、その一環として開発途上国への事業展開を含め、国際的生産・分業体制の高度化、成長市場の獲得等による国際競争力の確保に積極的に取り組んでいる(参考 1、2)。しかしながら日本企業のこうした取り組みには、進出先の開発途上国における経済・社会インフラ不足、未発達な裾野産業や現地金融・資本市場、法制未整備等の多くの障害が存在するため、例えば「日本・ASEAN 行動計画」(平成 15 年 12 月)においても、本行は海外投資金融の供与を通して ASEAN 加盟国における日本企業の投資活動を促進することが期待されているように、豊富な情報、政府・他機関とのネットワーク、支援実績、交渉力等を活かしつつ、公的機関としての役割を果たし、開発途上国における日本企業の事業展開を支援することが求められている。

一方、我が国経済は、好調な世界経済や企業部門の改善等を背景に、バブル崩壊後の長期停滞を脱して本格的な自律的景気回復とデフレ脱却に向かいつつあるものの、民間金融機関の海外拠点からの撤退や業務縮小により(参考 3、4)、民間金融機関の業務を補完・奨励し、日本企業に対する円滑な資金供給を確保すること等が求められている。

## 評価のサマリーと今後の対応

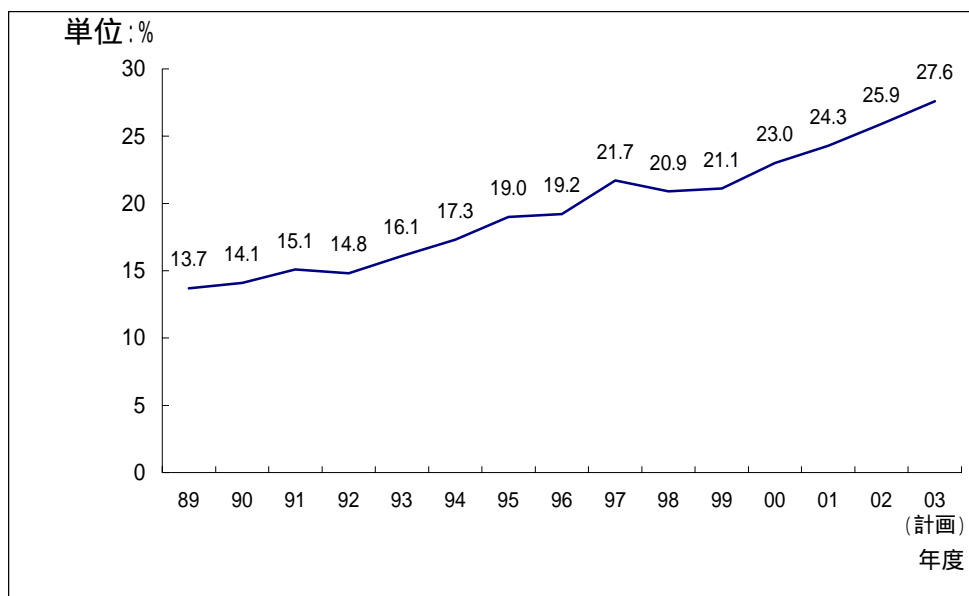
「開発途上国における日本企業の事業機会の創出(課題 1)」については、開発途上国の政府系金融機関や地場企業に対する初の与信を実現するとともに、ストラクチャード・ファイナンス、プロジェクトファイナンス等の手法を活用して、支援対象セクターを拡大している。他国公的機関等との協調融資も積極的に実現するなど、適切な取り組みがなされている。引き続き、日本企業のニーズを踏まえ、民間金融機関を補完しながら、最適な金融スキームを構築していくことなどが重要である。

「日本企業のニーズを反映した開発途上国における経済・社会インフラ整備及び投資関連諸制度の整備支援(課題 2)」については、アジア地域を中心に、日本企業のニーズを踏まえた経済・社会インフラ整備案件に対する支援や、投資環境諸制度改善に関する提言を実施しており、適切な取り組みがなされている。引き続き、日本企業のニーズ・課題を把握し、開発途上国のインフラ等、日本企業の事業展開の環境整備にかかる案件を支援するとともに、投資関連諸制度の整備のための政策提言等、開発途上国政府に対する働きかけを実施することが重要である。

「日本企業のニーズを反映した開発途上国における裾野産業の育成(課題 3)」については、開発途上国の現地企業を対象としたツーステップローンや、開発途上国に進出する我が国部品メーカーへの個別融資による支援等を実施しており、概ね適切な取り組みがなされている。引き続き、裾野産業育成のニーズの把握に努め、積極的な支援を行う必要がある。

「開発途上国の経済情勢等の環境変化への機動的対応(課題 4)」については、現地日系企業の業況ヒアリングに加え、独自リソースを活用した情報収集等、概ね適切な取り組みがなされている。引き続き、多様なリソースを活用した情報収集や、効率的な業況ヒアリングの実施等の取り組みが必要である。

(参考 1) 我が国製造業企業の海外生産比率の推移



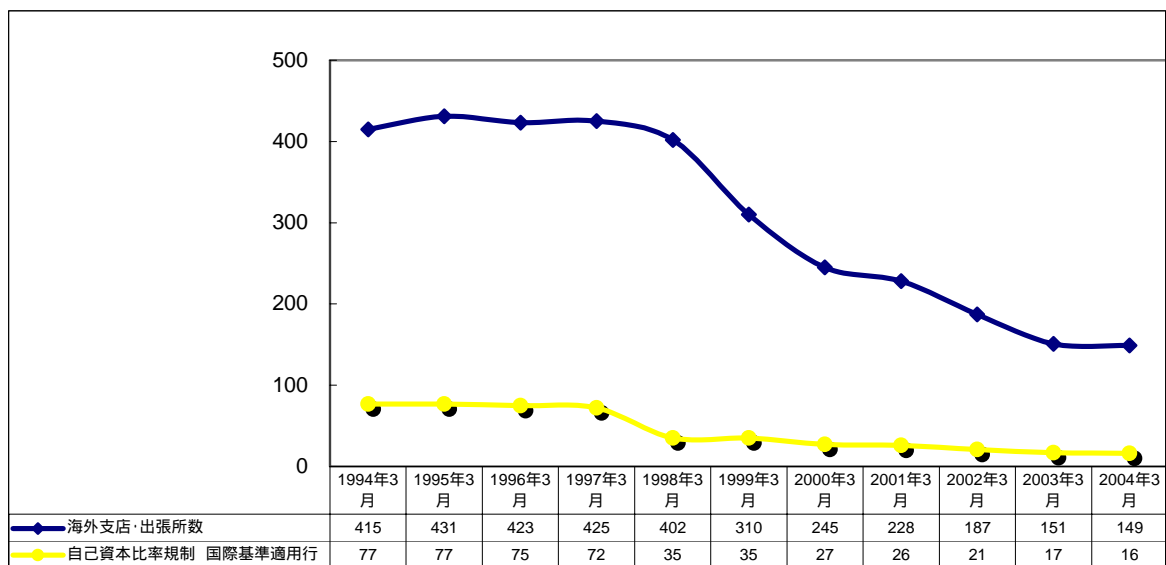
(出典: 「2003年度海外直接投資アンケート調査結果」(本行開発金融研究所))

(参考2) 我が国製造業企業の海外売上高比率(主要業種)

	回答企業数	2002年度 実績	2003年度 実績見込み
全業種	531	27.8%	29.3%
化学	82	24.6%	26.1%
一般機械	63	28.0%	30.1%
電機・電子	99	40.9%	42.4%
自動車	86	26.4%	28.3%

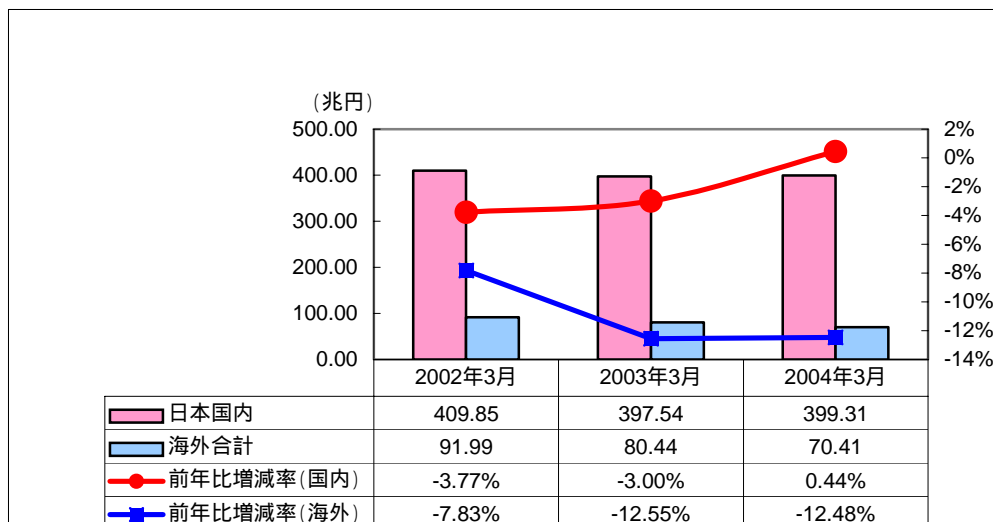
(出典:「2003年度海外直接投資アンケート調査結果」(本行開発金融研究所))

(参考3) 我が国民間金融機関の海外拠点数、自己資本比率規制国際基準適用行の推移



(出典:全国銀行財務諸表分析(全国銀行協会)より作成)

(参考4) 我が国主要銀行グループ国内外別資産残高



(出典:各行有価証券報告書、決算短信より作成)

## 課題の評価

課題	取り組み例	指標	2000	2001	2002	2003 (計画値)	2003	2004 (計画値)
(課題 5-1) 開発途上国における日本企業の事業機会の創出  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">             評価 A           </div>	多様なリスク対応策による与信対象の拡大、および円滑なファイナンス組成の推進	新規与信を実現した開発途上国政府機関、地場企業・地場金融機関の数	4	4	2	10	4	4
		一般投資金融、海外日系企業が利用可能なアンタイドローンのうち、ストラクチャード・ファイナンスやプロジェクトファイナンス等の手法により新規与信を実現した出融資保証承諾案件数の割合	10%	3%	8%	11%	5%	12%
	リスク負担軽減等のための国際機関・他国公的機関との協調の推進	国際機関・他国公的機関との協調融資を行った出融資保証承諾案件数(モニタリング指標)	-	1	2	/	6	/
<p><b>1. 年間事業計画に掲げている目標/取り組み例に関する評価</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規与信先の実現については、内談案件が引き続き準備中であったり、案件が消滅したこと等により、実績は計画を下回ったが、ブラジルにおける本邦民間金融機関による民間企業向融資に対する本行初の保証供与等により、過去3年間と同水準の実績を達成している。</li> <li>ストラクチャード・ファイナンス、プロジェクトファイナンス等の手法を活用した案件については、案件のストラクチャーの変更等により、実績は計画を下回ったが、FPSO(注)事業、ガスパイプライン建設・ガス輸送事業、設備リース事業等、対象セクターを拡大するなど、適切に取り組んでいる。また、民間金融機関とのリスク補完の観点から、ポリティカルリスク・デファールル案件に引き続き積極的に取り組んでいる。</li> <li>国際機関等との協調融資案件に関しては、欧州、南米の公的機関と協調融資を実現するなど、2001年度、2002年度の実績を上回った。</li> </ul> <p>(注) Floating Production Storage and Offloading Unit の略で、浮体式の原油の一次処理・貯蔵・積出設備。</p> <p><b>2. 追加的な目標/取り組み例に関する評価</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>投資金融によって、引き続き、進出先国や周辺国における日本企業のマーケット拡大に資する案件を支援している。特に我が国との経済的結びつきの強い ASEAN 地域への日本企業の事業展開に対し、「日本・ASEAN 行動計画」に基づき、投資金融による支援を実施している。</li> <li>日本企業の海外事業展開支援の観点から、民間金融機関や各企業との定期的な意見交換や、本行からの投資金融スキームや投資環境に関する情報等、各種情報発信を積極的に実施しており、その一環として、投資金融スキームや投資環境に関する情報をメールニュースとして毎月発信している。</li> </ul> <p><b>3. 課題への取り組み状況の評価</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>課題への適切な取り組みがなされている。</li> <li>引き続き、日本企業のニーズを踏まえ、民間金融機関を補完しながら、最適な金融スキームを構築していくことが必要である。また、「新産業創造戦略」等、政府の政策に沿い、日本企業が国際的競争力を持つために、積極的に貢献していくことが重要である。</li> </ul>								

A・・・適切な取り組みがなされている。 B・・・概ね適切な取り組みがなされている。 C・・・取り組み状況を踏まえた新たな対応策が必要。  
 ……外部環境の変化等により評価不能。

課題	取り組み例	指標	2000	2001	2002	2003 (計画値)	2003	2004 (計画値)
(課題 5-2) 日本企業のニーズを反映した開発途上国における経済・社会インフラ整備および投資関連諸制度の整備支援  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">             評価 A           </div>	開発途上国の経済・社会インフラ整備の推進	開発途上国の経済・社会インフラ整備案件に対する出融資保証承諾案件数	24	14	11	20	26	32
		上記取り組み(本行の開発途上国における経済・社会インフラ整備案件への取り組み)に対する現地日系企業の満足度(注:2002年度にアンケート調査実施)						
	開発途上国における円滑な事業運営のための諸制度の整備・改善の推進	外資受入政策等の投資環境の改善に関する提言数	3	3	14	11	33	18
		上記取り組み(外資受入政策等の投資環境の改善に関する提言)に対する満足度(注:2002年度にアンケート調査実施)						
<p><b>1. 年間事業計画に掲げている目標/取り組み例に関する評価</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>開発途上国におけるインフラ整備については、通信、発電、運輸等のインフラ案件を支援。またフィリピン電力セクター改革に関しては、国際機関との協調融資案件において、日本企業のニーズを踏まえ、政策プログラム作成に関与した。</li> <li>投資環境改善に関する提言数については、セクター単位での戦略的アプローチの積極的な推進、本行現地事務所と現地政府の繋がりを活用した現地政府への情報提供及び対話の効率的な実施等を背景に、インドネシア電力セクターに対するコモンアプローチ、ASEAN 新メンバー国にかかる投資フォーラム等を実施し、計画を上回る実績となった。</li> <li>昨年実施した「経済インフラ整備及び投資関連諸制度の改革提言についてのアンケート調査」で出された日本企業からの要望については、電力、通信、運輸セクターにおけるインフラ向け融資や、電力セクターや製造業における投資関連諸制度に対する提言を、様々な機会を利用して実施している。</li> </ul> <p><b>2. 追加的な目標/取り組み例に関する評価</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>投資先国の法制・税制・為替管理政策等に起因する既往プロジェクトの問題解決のために、当該国政府に対する働きかけを実施。また、本行融資に係る、現地外為当局からの本行融資に係る許認可取得の際の顧客負担軽減等にも努めている。</li> </ul> <p><b>3. 課題への取り組み状況の評価</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>課題への適切な取り組みがなされている。</li> <li>「日本・ASEAN 行動計画」に即したアセアン・メコン地域、2003 年のサミットで表明されたアフリカ地域などで、引き続き、日本企業のニーズ・課題を把握し、インフラ等日本企業の開発途上国における事業展開の環境整備にかかる案件を支援するとともに、投資関連諸制度の整備のため、政策提言等、開発途上国政府に対する働きかけを実施することが重要である。</li> </ul>								

課題	取り組み例	指標	2000	2001	2002	2003 (計画値)	2003	2004 (計画値)
(課題 5-3) 日本企業のニーズを反映した開発途上国における裾野産業の育成	地場裾野産業育成のための現地企業(日系企業含む)向け支援の積極化	開発途上国の現地企業(日系企業含む)育成を目的としたツーステップローン案件数	5	7	17	22	8	8
		既承諾ツーステップローン(開発途上国の現地企業(日系企業含む)育成を目的としたツーステップローン)を利用した現地企業数(モニタリング指標)	158	63	965		156	
評価 B	<p><b>1. 年間事業計画に掲げている目標/取り組み例に関する評価</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現地企業育成を目的としたツーステップローン案件数は、借入国の経済金融情勢の変化や内談案件の消滅等により計画を下回ったが、企業にとって、小口・オフバランスでの利用が可能ことから利便性の高いリーススキームを活用した案件等、新たな取り組みを行っている。</li> <li>既承諾ツーステップローンを利用した現地企業数は、2002年度は同年度に調印されたツーステップローンを利用した企業数が多かったという特殊事情があったのに対し、2003年度は当該ツーステップローンの貸出がほぼ終了したことから、前年実績を下回っている。</li> <li>ツーステップローンによる支援以外の取り組みとして、自動車や家電メーカーを中心に日本企業が開発途上国に進出、現地生産を進める中で、これらメーカー等に部品納入を行う、中小企業を含む部品メーカーの現地での生産体制の確立・拡充に対する支援を個別融資の形で実施している。</li> </ul> <p><b>2. 課題への取り組み状況の評価</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>課題への概ね適切な取り組みがなされている。</li> <li>引き続き、国際的事業展開を行う日本企業、裾野産業育成にかかるニーズの把握に努め、ツーステップローンや各企業向けの融資により積極的な支援を行う必要がある。</li> </ul>							
課題	取り組み例	指標	2000	2001	2002	2003 (計画値)	2003	2004 (計画値)
(課題 5-4) 開発途上国の経済情勢等の環境変化への機動的対応	信用収縮等への機動的対応のための現地日系企業の業況把握の充実	現地日系企業の業況ヒアリングの実施対象国数	n.a.	n.a.	10	21	7	24
評価 B	<p><b>1. 年間事業計画に掲げている目標/取り組み例に関する評価</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現地日系企業の業況ヒアリングの実施対象国については、信用収縮等への機動的対応を目的とするものであるため、アジア地域における経済・金融情勢の改善を主要因として実績は計画を下回っている。なお、指標実績は、半期に10社以上実施した国のみを計上しており、これに加えて18カ国において複数の現地日系企業へのヒアリングを実施している。また、2003年末のハンガリー・フォロントの下落時には、為替動向等について機動的に情報収集するとともに、同国を管轄している在ドイツの日系企業に対しても定期的に業況ヒアリングを実施した。</li> </ul> <p><b>2. 追加的な目標/取り組み例に関する評価</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中国関連情報について、香港における研究者、エコノミスト、金融機関等、独自のリソースを活用した情報収集を実施している。</li> <li>現地調査を含むマクロ経済調査や、海外直接投資アンケートの結果についても、開発途上国経済情勢等の環境変化の把握に活用している。</li> </ul> <p><b>3. 課題への取り組み状況の評価</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>課題への概ね適切な取り組みがなされている。</li> <li>引き続き、多様なリソースを活用した情報収集に努めるとともに、業況ヒアリングを事業展開のニーズ把握と合わせて実施するなど、効率的な取り組みが必要である。</li> </ul>							